

雇用・労働問題への取り組みを開始

当会は、関西経営者協会(以下、関西経協)との統合により、雇用・労働問題への取り組みを強化し、「新生関経連」として活動の幅を広げることとなった。ここでは雇用・労働問題や人材育成を担当するため新設された労働政策委員会の取り組みを紹介する。

雇用問題を取り巻く環境

米国発の金融危機に端を発する経済不況の中、日本の雇用情勢は悪化しており、関西地域の状況も依然厳しい。

雇用不安の高まりのなかで、セーフティネットの整備や雇用情勢の一層の悪化を防ぐための対策が求められており、厚生労働省は緊急雇用対策の一環として、雇用調整助成金の拡充などを行っている。関西地域でも雇用問題への対策が必要となってきている。

また、近年、雇用形態の多様化等の労働環境の変化により、雇止め、労働条件の変更など、企業と従業員間のトラブル(個別労働紛争)が増加傾向にある。さらに、労働関係法制の制定や改正が相次いでいるうえに、管轄当局が企業に対して労働関係法制の厳格な運用・適用を求めるようになっており、企業の対応が難しくなっている。

そのようななか、関経連は2009年5月25日、「人と経営」に関わる問題の解決に取り組んできた関西経協と正式に統合し、新設の労働政策委員会の中で、関西経協が取り組んできた業務を引き継ぐこととなった。

労働政策委員会の活動

関西地域における雇用・労働問題

の動きに関して企業が適切に対応できるように、労働関係法制の制定・改正に関する情報提供等を行うことが求められているのを受け、労働政策委員会では2009年度のテーマを「持続的発展に向けた安定した雇用・労働環境の実現」とし、委員会の下に置く3つの専門委員会を中心に、それぞれ次のような活動に取り組む。

雇用・労働政策に関する政策提言、労働関係法に関する情報提供

[労働法制専門委員会]

ホワイトカラー労働や労働者派遣等の非正規社員に関する労働関係法制の整備などについて、経済界の立場から調査研究・政策提言活動を行うための準備として、有識者等へのヒアリングを開始している。

あわせて、新たな制定法、改正法の詳細情報・対応方法についても随時提供していく。

専門人材の育成支援

[人材育成専門委員会]

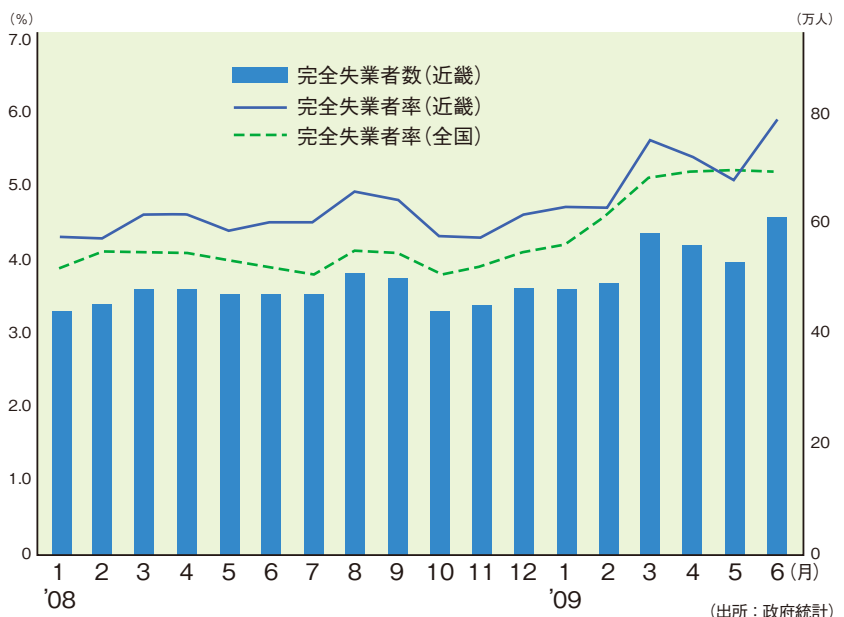
会員企業のニーズに即した形で、民間教育機関等と連携しながら、人事労務分野の専門人材育成のための講座を実施する。また、NPO法人関西社会人大学院連合等と連携し、大学との意見交換・交流会を通じて経営人材育成のあり方について検討する。

中小企業の人事・労務問題の検討と情報提供

[中小企業・労務専門委員会]

中小企業に特有の労務問題について、課題解決のための方策の検討

〈完全失業率の推移〉



や、情報提供、また、大企業、中小企業を含めた会員企業同士の交流の場を提供する。

行政機関等との連携

大阪労働局、大阪府、大阪市等の行政機関や連合大阪等との意見交換を実施する。

(大阪緊急雇用対策本部による雇用に関する緊急要請の受け入れについては、P.12 NEWS FILE参照)

現在実施中の情報提供活動

労働政策部では、人事労務担当者向けの情報提供および専門人材の育成支援として、次のような取り組みを実施している。

セミナー・講演会等

人事労務管理者のための労働情報講演会

労働関係法改正に関する情報やメンタルヘルス、新型インフルエンザ対策など、人事・労務管理者にとってタイムリーなテーマで毎月開催。毎回定員超過と好評を得ている。

戦略的人事・労務管理フォーラム

新任の人事担当者を対象に、先進企業の事例研究や研究者からのアドバイスにより、人事制度改革を検討する際のポイントを紹介。グループ討議や情報交換を通じて、業界の枠を超えたネットワークづくりの場としても活用されている。現在実施中の第19期のコーディネーターは森田雅也・関西大学社会学部教授。

公表資料等

労働情報月報

労働関係法制の改正に関する情報や、賃金や一時金などの調査結果、雇用・労働に関わる経済指標等を掲載し、毎月発刊。

労務相談の受付

人事労務管理に関する諸課題の解決に向け、電話などによる労務相談を随時受け付けている。

上記以外にも時宜にかなったテーマで講演会や情報提供を行う予定である。旧関西経協会員(乙種会員)および従来の関経連会員の方々にも

ぜひ参加いただきたい。

セミナー等に関するお問い合わせ先:
労働政策部 06-6441-0103

(労働政策部 松尾知美・松岡憲弘)

第2回戦略的人事・労務管理フォーラム

6月29日(月)開催。第1部では小林士郎・高島屋人事部人事政策担当部長が「多様化する雇用形態と人材活用戦略」をテーマに高島屋の事例を紹介した。続く第2部では、森田雅也・関西大学社会学部教授より「雇用の多様化とダイバーシティマネジメントという発想」と題する講話があった。参加者からは高島屋独自の資格進級制度やワーク・ライフ・バランス両立支援制度への質問が相次いだ。

その後、グループに分かれ、参加者が自社の非正規社員の雇用管理の現状を報告し、それをもとに問題点や解決策などについて、活発な議論や意見交換が行われた。



〈今後開催予定の会合〉

●労働政策委員会

日時: 9月3日(木) 10:00~11:30
講師: 神戸大学大学院法学研究科 教授 大内伸哉氏
テーマ: 「わが国労働法の課題と今後の方向」

●労働情報講演会

日時: 9月4日(金) 15:00~16:30
講師: 厚生労働省労働経済調査官 石水喜夫氏
テーマ: 「労働経済白書の読み方」

●2009年度「人事労務担当者養成講座」(全6回)※有料

第1回 9月29日(火) 14:30~17:00
講師: 京都大学大学院経済学研究科 教授 久本憲夫氏
テーマ: 人事労務管理総論

第2回 10月2日(金) 14:30~17:00
講師: 弁護士法人 淀屋橋・山上合同 弁護士 渡邊徹氏
テーマ: 労働基準法

第3回 10月7日(水) 14:30~17:00
講師: 神戸学院大学法学部法律学科 准教授 梶川敦子氏
テーマ: 労働時間法制とその留意点

第4回 10月14日(水) 14:30~17:00
講師: 弁護士法人 淀屋橋・山上合同 弁護士 渡邊徹氏
テーマ: 労働契約法

第5回 10月30日(金) 14:30~17:00
講師: 経営組織人事創房 中川逸雄氏
テーマ: 賃金制度・人事考課制度・人材育成

第6回 11月6日(金) 14:30~17:00
講師: 弁護士 山田長伸氏
テーマ: 非典型雇用管理の留意点

※テーマ等は、変更の可能性がございますので、詳細はお問い合わせください。